

東近江地区を徹底調査

東急建設株式会社 関西支店

衣笠浩二

今回、本年度着手となった本事業内容を取材した。



鈴鹿山脈を望む田園風景

東近江地区（以下、「本地区」という。）がある東近江市は、滋賀県の東部にあり、三大都市である大阪市、名古屋市のほぼ中間に位置し、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖があり、鈴鹿山脈を源流とする一級河川淀川水系愛知川の扇状地に広がる肥沃で緑豊かな田園地帯が形成されている。

本地区は、経営規模に対して狭小な区画が残っていること、ほ場の排水不良及び農業用水路の老朽化による漏水などが、効率的な営農の妨げとなっている。このため、国営農地再編整備事業「東近江地区」（以下「本事業」という。）により、区画整理及び農業用排水を一体的に整備することで、自動走行農機等の先端技術の普及や野菜等の高収益作物の作付け拡大に対応した生産基盤を整備するとともに、農地の土地利用の計画的な再編と担い手への利用集積を進め、併せて、用水施設の整備を行い、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力を軽減し、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資する計画となっている。

1 地域のあらまし

東近江市は、旧八日市市、神崎郡永源寺町・五個荘町、愛知郡愛東町・湖東町、神崎郡能登川町・蒲生郡蒲生町の一市六町が、平成の大合併により誕生した市であり、万葉の森船岡山や太郎坊宮などの社寺・文化財が多く存在し、鎌倉時代や戦国時代から交通の要衝の地であったことから、市場町や門前町として栄えてきた。「八日市」の名は、聖徳太子が各地から集まった人々に交易の道を教え、以来、「八」の日に「市」が開かれたことに由来する。江戸時代以降の中世では、「近江商人」の活躍が見られるなど様々な地域と交流を通じた独自の文化や三百年以上にわたり受け継いできた「八日市大風」など様々な伝統文化を育んでいる。

農業面では、水田の割合が高く、「近江米」の主産地として、水稻を基幹作物に小麦、大豆の土地利用型農業、さらに、土壌や気象条件が非常に良いことから、にんじん、キャベツ等の野菜を組合せた農業経営が展開されている。同市の農業生産基盤の整備は、昭和五十年頃から団体営ほ場整備事業等により進められ、三〇a以上の区画整備率は、九割（令和元年度）と高い水準となっている。なお、第一次産業生産額は、県全体の約一五%を占め、滋賀県下第一位であり、そのほとんどを農業が占めている。

本地区は、旧八日市市にあり、愛知川の扇状地左岸に位置する県下でも有数の水田地帯であり、用水は、愛知川、ため池、地下水及び反復水を水源として、用水路を経て各ほ場に配水され、排水は、排水路を経て、愛知川・大同川・長命寺川・蛇砂川を介し、琵琶湖に全て自然排水で流出する。なお、琵琶湖とその周辺は、伝統的な琵琶湖漁業、環境こだわり農業、魚のゆりかご水田、水源林の保全などが、「琵琶湖システム」として令和四年七月に国際連合食糧農業機関（FAO）によっ



「琵琶湖システム」パンフレットより

て、世界農業遺産（GIAHS）に認定されている。これは、社会的・経済的・生態学的な変化に適応し、形を変えながら千年以上に亘って受け継がれてきた琵琶湖と共生する持続的な農林水産業が評価されたものである。

2 事業の目的及び必要性

本地区の農地は、経営規模に対して狭小な区画であるとともに、一部のほ場では、排水不良も生じており、効率的な農作業を行う上での妨げとなっている。

また、地区内の用水施設は、漏水等の施設の機能低下が生じており、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業により、区画整理及び農業用排水を一体的に施行し、スマート農業等の先端技術の普及や高収益作物の作付け拡大等に対応した生産基盤を整備するとともに、農地の土地利用の計画的な再編と担い手への農地の利用集積を進め、併せて、用水施設の整備を行い、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力を軽減し、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資するものである。

3 関係する事業の概要

この地域では、昭和二十七年から昭和五十八年度にかけて、国営愛知川土地改良事業（以下、「国

営愛知川事業」という。）が実施され、永源寺ダム、瓜生川揚水機場等三個所、神崎幹線用水路等八路線（延長五五・七km）などが造成されたことにより、安定的な用水補給が可能となり農業経営の安定化が図られるようになった。

また、平成二十六年から令和六年度にかけて、国営愛知川事業で造成され、老朽化した幹線用水路等の農業水利施設の改修とともに、農業用水の不足に対応するため、水源施設の整備等を行い、農業用水の安定供給と施設の維持管理を図るため、国営湖東平野土地改良事業（以下、「国営湖東平野事業」という。）が実施された。

本事業の併せ行う農業用排水事業



東近江地区 一般計画平面図

関係する事業概要表

事業名	国営愛知川土地改良事業	国営湖東平野土地改良事業
関係市町	東近江市（旧八日市市、旧愛東町、旧永源寺町、旧五個荘町）、愛荘町（旧秦荘町、旧愛知川町）、近江八幡市（旧安土町）、豊郷町	近江八幡市、東近江市、愛荘町、豊郷町
受益面積	7,957ha	6,877ha
総事業費	195億円	282億円
事業期間	昭和27年度～昭和58年度	平成26年度～令和6年度
事業内容	永源寺ダム：1個所 揚水機場：3個所 幹線用水路：8路線 （延長55.7km）	永源寺ダム：38万㎡ （貯水池内掘削） 用水路改修：7.7km 地下水井新設：0.51㎡/s 水管理施設：1式

により改修する送水路等は、その関係する事業である国営愛知川事業で造成、国営湖東平野事業で改修整備された国営神崎幹線用水路、国営蒲生幹線用水路及び県営水路等から送水している。

4 事業計画の概要

本事業は、東近江市の六八一ha（水田六七九ha、畑二ha）の農業地帯において、令和七年度から令和二十年度の十四年工期の予定で、総事業費三四〇億円で実施される計画となっている。事業では、区画整理事業（基幹事業）として、受益面積六四二haにおいて、ほ場の整形や大区画化を基本とするほ場整備と併せて用排水路の管路化、暗渠排水の整備、農道の拡張整備等を行うとともに、農業用排水事業（併せ行う事業）により、団地内に接続する用水路（五・九km）等の改修を一体的に整備し、スマート農業

等の先端的技術の普及や高収益作物の作付拡大等に対応した生産基盤を整備するなど、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化を図ることを目的としている。なお、工事の内容は、次のとおりとなっている。

【区画の整理】

区画整理は、柏木、上羽田北方、上平木、中羽田下羽田、建部西部、玉緒東部、芝原、御園（御園・御園中部・御園東部）の八換地区で実施される。併せて、区画整理の内、排水不良地である二〇七haにおいて、暗渠排水を施工する計画となっており、水田を汎用化し、高収益作物への転換、作付面積の拡大を図ることができる。

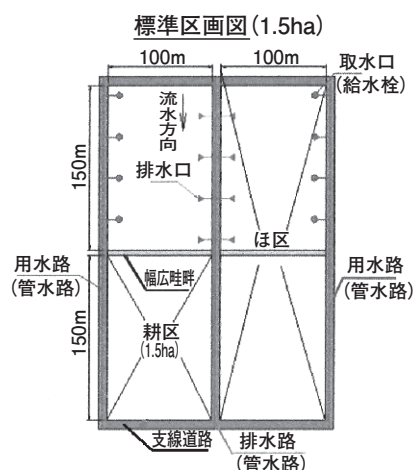
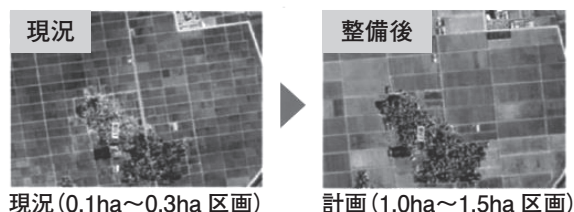
事業後 (イメージ)

- 区画整理(基盤整備)による農作業の省力化・効率化
- 暗渠排水や地下かんがい導入による水田の汎用化
- ICT水管理システム導入による水管理の省力化
- 田んぼダム の取組拡大による地域の防災・減災力の強化



事業実施後イメージ図

■ほ場の大区画化



■用排水路の管路化



標準区画図・整備前後イメージ

早期の整備を待ち望む地元の声



村井富士夫 氏
東近江地区国営農地再編
整備事業推進協議会 会長

本地区は、未整備箇所があるものの一〇〇三〇a区画での一次整備はほぼ完了していますが、目標とする経営規模に対して狭小な区画であることや農道幅が狭い箇所もあり大型機械の使用に支障となっているなど、作業効率が悪い状況となっています。また、工区毎に土壌条件が異なっており、乾田箇所では、減水深が大きく用水管理に労力を費やし、湿田箇所では、野菜等の作物導入の妨げとなっています。

営農面は、一部に小規模な営農の方はおられるものの、主体は、集落単位での集落営農組織を設けて行っていますが、組織規模は小さい状況です。八日市地域法人連絡協議会を令和二年度に立ち上げ、組織間の営農面での連携をとる取組を開始しており、今後は、営農組織規模の拡大・法人化、機械の貸し借りや苗等の共同購入などを進め、地域農業の持続的発展を目指しています。

国営事業の一・五ha区画に拡大整備、排水不良水田への暗渠排水の設置、用水路の更新整備に併せてICT水管理システムの導入などを一体的に実施することで、これらの課題も解決できると考えています。

さらに、本事業が少しでも早く完成することで、次世代にICT技術の導入も含め維持管理費や労力の低減などの効率的な営農、高収益作物の生産拡大ができる環境整備及び担い手営農者による儲かる農業を引き継ぐことができ、本地域が継続的に活性化することを期待しています。

また、東近江市で取り組まれているスマート農業の実証実験や地域商社による販路拡大への取組にも、この事業を通じて連携を検討していきたいと思っています。

関係機関のお力を借りながら、国営事業が円滑に進むよう話し合いを続け事業の進捗を図っていききたいと考えています。

【農道の整備】

大型機械が離合できるように拡幅する計画である。

【水路の整備】

用水路は、主に各ほ場まで管路化して給水栓にて取水できるように整備、排水路は、管路化も盛り込んだ整備での計画である。

【送水路の整備】

国営及び県営愛知川土地改良事業の用水路と整備するほ場をつなぐ送水路の改修と合わせて、揚水式の地下水井を一六箇所改修する計画であり、これは、農業用用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るものである。

5 「東近江地区」が目指す姿

次世代に繋がる農業を実現するために、本地区では、次の三つのアプローチを柱に設定して、取り組みが行われている。

(1) スマート農業等の導入による

農作業の省力化・効率化

農作業の省力化・効率化を実現するため、大型農業機械やスマート農業機械の導入が可能な水田の大区画化等の基盤整備を行うのに合わせて、ICT水管理システムを導入する。それにより各ほ場の自動給水栓や分水工バルブ、地下水ポンプが遠隔で監視（操作）可能となり、水管理の省力化や無駄水の削減、節電効果が期待される。

(2) 営農体制強化による農業の維持・発展

農業従事者の高齢化と減少が進む中、地域農業を維持・発展させるためには、農地や用水施設等

の経営資源や、栽培技術・経営ノウハウ等を次世代に引き継いでいく必要がある。そこで、集落営農法人での専従者雇用等による後継者の育成や、機械の共同利用をはじめとした法人間の強い連携等により、営農体制経営強化を積極的に推進し、地域農業の持続的発展を目指す。

(3) 高収益作物の生産拡大による

もつかる農業の実現

水稲の作付けでは、農業経営が厳しくなっている中、農業・農村の活性化や、次世代の担い手を確保するには、もつかる農業への転換が必要である。従来の水稲・麦・大豆に加えて、野菜等の高収益作物の生産を拡大しており、高収益作物の作付面積割合を約二〇％増加させることを目標としている。本地区では、基盤整備による水田の大区画化や、暗渠排水等の導入を機に、機械化が可能で高収益作物である、たまねぎ、にんじん、キャベツ等の生産拡大を目指す。

本事業を契機として、「東近江地区」の目指す姿が達成されるとともに、さらなる産地収益力の向上、安定した農業経営が図られることを期待して、報告とする。

【参考文献】

- ・「国営東近江土地改良事業の概要」（近畿農政局東近江農地整備事業所）
- ・国営農地再編整備事業「東近江地区」環境配慮計画（令和五年九月）・近畿農政局
- ・「国営土地改良事業等の事前評価 地区別評価結果（令和六年八月）」農林水産省
- ・国営農地再編整備事業東近江地区（令和六年十一月）作成…東近江地区国営農地再編整備事業推進協議会